



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 アークランズ株式会社  
 コード番号 9842 URL <https://www.arclands.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 佐藤 好文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊野 公敏 TEL 048-610-0641  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	315,727	1.6	16,231	0.7	19,169	15.5	10,126	11.0
2024年2月期	310,697	△0.9	16,113	△14.8	16,594	△13.5	9,125	△5.6

(注) 包括利益 2025年2月期 7,033百万円 (△37.4%) 2024年2月期 11,239百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	162.55	—	8.5	5.6	5.1
2024年2月期	177.18	—	8.2	4.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 200百万円 2024年2月期 186百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	334,645	121,467	36.1	1,940.00
2024年2月期	350,721	116,810	33.2	1,866.13

(参考) 自己資本 2025年2月期 120,859百万円 2024年2月期 116,276百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	31,011	5,093	△36,390	18,044
2024年2月期	16,794	△6,951	△15,366	18,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,057	22.6	1.8
2025年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,491	24.6	2.1
2026年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.5	

### 3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,500	4.6	10,000	△1.8	9,800	△3.6	6,000	△4.4	96.31
通期	335,000	6.1	19,300	18.9	19,000	△0.9	11,600	14.5	186.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	64,733,372株	2024年2月期	64,733,372株
2025年2月期	2,434,592株	2024年2月期	2,424,578株
2025年2月期	62,300,672株	2024年2月期	51,503,116株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	239,436	△4.3	9,969	△3.3	13,844	24.4	7,728	10.4
2024年2月期	250,241	49.1	10,315	16.3	11,125	19.1	7,000	△62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	124.05	—
2024年2月期	135.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	336,638	132,475	39.4	2,126.46
2024年2月期	354,256	130,359	36.8	2,092.15

(参考) 自己資本 2025年2月期 132,475百万円 2024年2月期 130,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 事業・部門・品目別販売実績 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に支えられ回復基調で推移するものの、物価上昇やエネルギー価格の高騰が消費者の生活防衛意識を高め、消費行動は慎重さを増しています。

また、原材料費・物流コスト・エネルギー価格の高止まりに加え、国内金利の上昇が企業のコスト負担を一層増大させており、今後の景気動向については依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、「くらし、満たす。こころ、満たす。」をスローガンに掲げる当社グループは、主力とする住関連（小売、卸売、不動産）と外食の両事業を深耕・発展させ、消費者の生活により近い形で網羅的な商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高及び営業収入は330,964百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は16,231百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は19,169百万円（投資有価証券売却益による影響で前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,126百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業主力のホームセンター部門におきましては、品目別では、家庭用品、カー・レジャー用品が堅調に推移した一方、園芸用品が苦戦いたしました。また、2024年7月1日を効力発生日として行った株式会社フレッシュハウスの完全子会社化の影響によりリフォームサービスの売上高及び営業収入は前年同期比28.0%増となりました。

ホームセンターの2月末の店舗数は、7月にスーパーセンタームサシ長岡店（新潟県長岡市）の移転増床、10月にスーパービバホーム湘南平塚店（神奈川県平塚市）の出店と5店舗の閉店をした結果、4店舗減少し139店舗となりました。

この他、前年下期に行った価格改定により売上総利益率が改善したことに加えて、販売費及び一般管理費については宣伝広告のデジタルシフト、物流の効率化等により抑制を図り一定の効果があつたものの、一方では新規出店コスト、人件費単価、エネルギー価格の上昇等が負担となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は255,270百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は5,559百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業におきましては、前年下期に行った価格改定と取扱い商品の見直しにより売上総利益率が改善した結果、売上高及び営業収入は4,426百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は589百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

#### 外食事業

外食事業における主力のどんかつ専門店「かつや」（国内）におきましては、店舗のDX化の推進に加え、14回のフェアメニューと2回のキャンペーンを実施いたしました。その結果、1～12月における直営店の既存店売上高前年比は103.7%と好調に推移いたしました。出退店につきましては、直営店6店舗、FC店16店舗の出店、直営店1店舗、FC店2店舗の閉店により、12月末の店舗数は純増19店舗の491店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、グランドメニューの改定に加え、11回のフェアメニューと3回のキャンペーンを実施いたしました。出退店につきましては、「からやま」直営店4店舗、FC店1店舗の出店、FC店8店舗の閉店、「からあげ縁」FC店2店舗の出店、FC店5店舗の閉店により、12月末の店舗数は純減6店舗の155店舗となりました。

以上の結果、売上高及び営業収入は56,145百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は5,968百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### 不動産事業

当社の不動産事業は、主に当社が開発した店舗のテナント賃料を収入源としています。

これらの店舗には、核として当社が運営するホームセンターが出店しており、家電量販店、スーパーマーケット等のテナントを誘致し併設することで、相互送客の効果が生まれ、安定した収益を確保しつつ、店舗の集客力を向上させています。

当連結会計年度においては前年6月に開業したアークスクエア御経塚、昨年10月に開業したアークスクエア湘南平塚の影響により営業収益が増加したものの新規出店による初期費用等の影響があり、売上高及び営業収入は14,104百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,695百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

その他

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」6店舗を含んでおります。  
 昨年5月にFIT365ムサシ金沢店、10月にFIT365柏崎柳田店、今年1月にFIT365ムサシ金沢南店を出店した影響により、売上高及び営業収入は1,018百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は38百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して16,076百万円減少し、334,645百万円となりました。これは主に土地の売却等により有形固定資産が9,429百万円、投資有価証券が9,266百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して20,733百万円減少し、213,178百万円となりました。これは主に買掛金及び電子記録債務が11,670百万円増加し、長短借入金が32,131百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して4,656百万円増加し、121,467百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が7,767百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3,102百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,044百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31,011百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16,201百万円、減価償却費10,993百万円、仕入債務の増加額11,263百万円、法人税等の支払額7,649百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,093百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7,441百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36,390百万円となりました。これは長短借入金の純減額32,131百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	23.0	26.0	29.0	33.2	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	17.1	16.1	29.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.4	6.1	7.8	9.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	21.9	20.0	16.2	25.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

住関連（小売、卸売、不動産）の主力であるホームセンターの業界動向は、業界再編の動きが進み、異業態を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されますが、当社グループのシナジーを最大限創出し、企業価値向上、継続的な成長を目指して以下の取り組みに注力してまいります。

【住関連：2026年2月期の主要な取り組み事項】

- ①構造改革
  - ・ベスト1品戦略 : 新しい顧客価値創造のための余力創出に向けた品揃えの見直し
  - ・ローコストの仕組み構築：業務見直しによる人件費比率の低減・物流の効率改善
- ②成長戦略
  - ・専門性の深耕と新たな専門事業の開発
  - ・販売チャンネルと商品力強化
  - ・新店舗出店（大型ホームセンター2店舗の新規出店）と既存店改革
- ③人的資本の向上
  - ・成長支援の強化
  - ・従業員満足度向上

また、外食事業においては、国内消費の回復やインバウンド需要の増加により、コロナ禍以前の活気を取り戻しつつあります。一方で、米価をはじめとする原材料価格の高騰や人手不足といった課題も依然として存在し、経営環境の厳しさが続くことが予想されますが、新たな価値の創造～変化適応による顧客創造～を経営方針として以下の取り組みに注力してまいります。

【外食事業：2025年12月期の主要な取り組み事項】

- ①かつやブランド価値の最大化
- ②からやま成長の加速
- ③第3の軸となる業態づくり
- ④海外展開加速
- ⑤食に関するその他事業の拡大
- ⑥将来への種まき

なお、「かつや（国内）」を直営・FC合わせて30店舗、「からやま・からあげ縁（国内）」を直営・FC合わせて10店舗、海外事業・その他の業態においても積極的な出店を計画しております。

以上により、2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高335,000百万円、営業利益19,300百万円、経常利益19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,323	18,053
受取手形及び売掛金	9,560	10,912
商品及び製品	52,840	52,741
原材料及び貯蔵品	13	22
その他	4,732	5,545
貸倒引当金	△29	△37
流動資産合計	85,441	87,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,339	204,553
減価償却累計額	△103,558	△108,063
建物及び構築物（純額）	95,781	96,490
土地	76,049	62,924
リース資産	26,485	26,665
減価償却累計額	△8,680	△9,447
リース資産（純額）	17,805	17,217
建設仮勘定	1,021	4,661
その他	16,631	16,993
減価償却累計額	△12,670	△13,097
その他（純額）	3,960	3,895
有形固定資産合計	194,618	185,189
無形固定資産		
のれん	17,308	16,096
商標権	7,906	7,433
借地権	3,766	3,591
ソフトウェア	3,417	3,677
その他	43	21
無形固定資産合計	32,443	30,821
投資その他の資産		
投資有価証券	12,051	2,785
敷金及び保証金	22,825	24,746
長期前払費用	782	1,319
長期貸付金	1,758	1,696
繰延税金資産	761	773
その他	57	120
貸倒引当金	△18	△45
投資その他の資産合計	38,218	31,396
固定資産合計	265,280	247,407
資産合計	350,721	334,645

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,083	32,706
電子記録債務	13,751	9,798
短期借入金	34,000	28,800
1年内返済予定の長期借入金	10,068	26,004
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	1,649	1,708
未払金	3,809	3,864
未払法人税等	4,717	3,532
未払費用	5,159	5,765
賞与引当金	1,830	1,954
役員退職慰労引当金	-	180
株主優待引当金	198	276
契約負債	578	635
前受金	2,238	3,236
資産除去債務	1	-
その他	1,822	1,928
流動負債合計	96,908	120,491
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	84,881	42,014
リース債務	23,665	22,980
長期預り保証金	14,225	15,359
退職給付に係る負債	291	427
役員退職慰労引当金	180	-
資産除去債務	5,639	5,737
繰延税金負債	7,662	5,806
その他	357	360
固定負債合計	137,002	92,686
負債合計	233,911	213,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	11,312	11,312
利益剰余金	98,518	106,285
自己株式	△3,258	△3,276
株主資本合計	113,034	120,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	198
為替換算調整勘定	△59	△124
その他の包括利益累計額合計	3,241	74
非支配株主持分	534	607
純資産合計	116,810	121,467
負債純資産合計	350,721	334,645



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	310,697	315,727
売上原価	195,202	197,295
売上総利益	115,494	118,432
営業収入		
貸貸収入	14,100	14,960
その他	124	276
営業総利益	129,718	133,669
販売費及び一般管理費	113,605	117,437
営業利益	16,113	16,231
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	226	247
仕入割引	392	87
為替差益	6	-
テナント退店収入	355	191
負担金収入	-	533
投資有価証券売却益	-	2,442
持分法による投資利益	186	200
その他	399	405
営業外収益合計	1,619	4,159
営業外費用		
支払利息	1,069	1,159
為替差損	-	12
シンジケートローン手数料	41	-
その他	28	50
営業外費用合計	1,139	1,222
経常利益	16,594	19,169
特別利益		
固定資産売却益	3,702	8
固定資産受贈益	-	20
その他	556	-
特別利益合計	4,258	29
特別損失		
固定資産除却損	46	155
災害による損失	146	-
減損損失	2,719	1,331
店舗閉鎖損失	201	1,176
解体撤去費用	87	143
商品廃棄損	1,985	-
貸倒引当金繰入額	-	81
その他	20	108
特別損失合計	5,207	2,997
税金等調整前当期純利益	15,646	16,201
法人税、住民税及び事業税	7,144	6,510
法人税等調整額	△1,462	△508
法人税等合計	5,681	6,001
当期純利益	9,964	10,200
非支配株主に帰属する当期純利益	839	73
親会社株主に帰属する当期純利益	9,125	10,126

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	9,964	10,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△3,102
為替換算調整勘定	38	△69
繰延ヘッジ損益	△26	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,275	△3,166
包括利益	11,239	7,033
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,385	6,959
非支配株主に係る包括利益	854	73

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,274	91,022	△641	103,119
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			9,125		9,125
新株予約権の行使		691			691
その他			△7		△7
自己株式の取得				△2,619	△2,619
自己株式の処分				2	2
株式交換による増加		4,346			4,346
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,037	7,495	△2,617	9,915
当期末残高	6,462	11,312	98,518	△3,258	113,034

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,042	△88	26	1,981	11,470	116,570
当期変動額						
剰余金の配当						△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益						9,125
新株予約権の行使						691
その他						△7
自己株式の取得						△2,619
自己株式の処分						2
株式交換による増加						4,346
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	28	△26	1,260	△10,936	△9,675
当期変動額合計	1,258	28	△26	1,260	△10,936	239
当期末残高	3,301	△59	-	3,241	534	116,810

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	11,312	98,518	△3,258	113,034
当期変動額					
剰余金の配当			△2,492		△2,492
親会社株主に帰属する当期純利益			10,126		10,126
連結範囲の変動			110		110
その他			22		22
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,767	△17	7,750
当期末残高	6,462	11,312	106,285	△3,276	120,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,301	△59	3,241	534	116,810
当期変動額					
剰余金の配当					△2,492
親会社株主に帰属する当期純利益					10,126
連結範囲の変動					110
その他					22
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,102	△64	△3,166	73	△3,093
当期変動額合計	△3,102	△64	△3,166	73	4,656
当期末残高	198	△124	74	607	121,467

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,646	16,201
減価償却費	10,753	10,993
のれん償却額	1,534	1,546
減損損失	2,719	1,331
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△218	8
契約負債の増減額（△は減少）	△26	57
受取利息及び受取配当金	△279	△298
支払利息	1,069	1,159
為替差損益（△は益）	△6	12
持分法による投資損益（△は益）	△186	△200
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△2,442
固定資産売却損益（△は益）	△3,702	△8
固定資産除却損	46	155
店舗閉鎖損失	201	1,176
解体撤去費用	87	143
売上債権の増減額（△は増加）	1	△654
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,085	91
その他の資産の増減額（△は増加）	576	△638
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,720	11,263
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,154	42
その他	△528	△360
小計	23,898	39,574
利息及び配当金の受取額	258	282
利息の支払額	△1,038	△1,195
法人税等の支払額	△6,323	△7,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,794	31,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,626	△16,030
有形固定資産の売却による収入	8,146	15,669
無形固定資産の取得による支出	△1,319	△1,495
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	4	7,441
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△2,718
敷金及び保証金の回収による収入	337	383
長期前払費用の取得による支出	△26	△296
預り保証金の受入による収入	668	2,074
預り保証金の返還による支出	△312	△616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	574
その他	326	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,951	5,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,100	△5,200
長期借入れによる収入	58,250	30,000
長期借入金の返済による支出	△52,801	△56,931
リース債務の返済による支出	△1,693	△1,749
自己株式の取得による支出	△2,619	△18
自己株式の売却による収入	2	0
子会社の自己株式の取得による支出	△8,339	-
配当金の支払額	△1,622	△2,492
非支配株主への配当金の支払額	△443	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,366	△36,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,504	△268
現金及び現金同等物の期首残高	23,818	18,313
現金及び現金同等物の期末残高	18,313	18,044

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（子会社株式の取得）

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、ペットファーストホールディングス株式会社（以下、「ペットファーストHD」といいます。）の全株式を取得し、同社を完全子会社化すること（以下、「本株式取得」といいます。）について決議いたしました。

1. 本株式取得の目的

当社グループは、「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めております。

当社グループの主力事業である「住」に関する事業及び「食」に関する事業拡大にあたっては自らによる新規出店に加えて、積極的にM&Aを行うことを基本方針に、業界をリードする生活価値提供グループとして2030年度までに連結売上高5,000億円を達成することを目指しております。

その達成に向けた施策の一環として、専門性の深耕を図るため、特に注力しているペット事業では、「ゆりかごから墓場まで」をコンセプトに掲げ、一般的なホームセンターのペット売場とは一線を画したハイグレードな商品を中心に専門性の高い品揃えを展開するほか、動物病院やペットサロンなど、ペットに寄り添うサービスも充実させた「NICO PET」の店舗拡大に取り組んでいます。

対象会社であるペットファーストHDはペットファースト株式会社（2008年4月設立）等の7社を傘下にペット販売からアフターサポート・動物病院・ペット保険等のペットの生涯に寄り添う、ペットの総合企業を目指し、104拠点のペット販売店及び動物病院等を展開しております。

本件株式取得は当社グループのペット事業における、市場拡大、製品ラインナップ強化、事業基盤の強化、コスト削減等を目的としており、当社グループにおける経営資源の有効活用及びホームセンターのネットワークとペットファーストHDの強いペット販売や透明性のあるサプライチェーン構築を実施してきたノウハウを活用してペット事業の競争優位性をより強固なものとし、約2兆円と推計される日本国内のペット市場のシェア拡大をより一層強化してまいります。

2. 株式取得の相手先の概要

氏名	正宗 伸麻 (ペットファーストホールディングス株式会社 代表取締役社長 CEO)
住所	相手方の意向により控えさせていただきます
上場会社と当該個人の関係	該当なし

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	1,000株
取得価額	相手方の意向により控えさせていただきます
株式取得の方法	現金を対価とする既存株主からの譲渡
取得前の所有株式数	0株（総株主の議決権に対する割合：0.0%）
取得後の株式数	1,000株（総株主の議決権に対する割合：100.0%）

4. 日程

取締役会決議日	2025年2月27日
契約締結日	2025年2月28日
株式譲渡実行日	未定

5. 今後の見通し

本株式取得が当社の連結業績に与える影響は、軽微なもの見込んでおります。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ビバホーム」「ムサシプロ」「N I C O P E T」、アート&クラフト専門店として「アークオアシス」、リフォームサービス店舗として「アークホーム」「フレッシュハウス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等

卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等

不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	253,862	4,922	51,813	13,359	323,957	963	-	324,921
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	6,500	-	1,779	8,285	0	△8,285	-
計	253,868	11,422	51,813	15,138	332,242	963	△8,285	324,921
セグメント利益	5,977	314	5,706	3,932	15,931	74	107	16,113
セグメント資産	245,689	2,804	30,179	57,237	335,909	897	13,915	350,721
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	7,608	18	656	2,310	10,594	132	26	10,753
のれんの償却額	1,167	-	71	295	1,534	-	-	1,534
減損損失	1,923	-	698	97	2,719	-	-	2,719
のれんの未償却残高	13,721	-	113	3,473	17,308	-	-	17,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	9,736	5	1,088	6,079	16,909	14	0	16,925

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は13,915百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	255,270	4,426	56,145	14,104	329,946	1,018	-	330,964
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	6,169	-	1,887	8,062	-	△8,062	-
計	255,276	10,595	56,145	15,992	338,008	1,018	△8,062	330,964
セグメント利益	5,559	589	5,968	3,695	15,813	38	380	16,231
セグメント資産	239,211	3,005	27,365	58,562	328,144	1,126	5,373	334,645
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	7,669	25	648	2,492	10,836	130	27	10,993
のれんの償却額	1,179	-	71	295	1,546	-	-	1,546
減損損失	911	-	381	38	1,331	-	-	1,331
のれんの未償却残高	12,875	-	42	3,177	16,096	-	-	16,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	14,077	10	893	2,918	17,899	344	9	18,254

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は5,373百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 営業収益  
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 営業収益  
本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,866円13銭	1,940円00銭
1株当たり当期純利益	177円18銭	162円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,125	10,126
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	9,125	10,126
普通株式の期中平均株式数（千株）	51,503	62,300

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年12月17日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年12月23日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務基盤の強化を図るため。

本物件は、店舗敷地として使用しておりますが、譲渡後は賃貸借契約を締結し本物件の使用を継続いたします。

2. 譲渡先の概要

名称 : 合同会社アセット投資事業12号

所在地 : 東京都港区西新橋一丁目2番9号

当社との関係: 重要な資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

また、当社の関連当事者には該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

譲渡資産: 当社所有のスーパービバホーム三郷店及びスーパービバホーム埼玉大井店の土地の信託受益権

譲渡価額: 20,500百万円

帳簿価額: 19,848百万円

譲渡益 : 652百万円

4. 譲渡等の日程

取締役会決議日: 2024年12月17日

契約締結日 : 2024年12月23日

譲渡日 : 2025年3月4日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2026年2月期第1四半期に固定資産売却益652百万円を特別利益に計上する予定であります。

#### 4. その他

##### （1）役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の取締役の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 坂本 守孝（現 アークランドサービスホールディングス株式会社 代表取締役社長）

- ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 坂本 勝司（グローバルグループ代表 就任予定）

###### ③ 就任及び退任予定日

2025年5月29日

（2）事業・部門・品目別販売実績

（単位：百万円、％）

部門別	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
卸売事業	4,922	1.5	4,426	1.3	△10.1
小売事業	253,862	78.1	255,270	77.1	0.6
ホームセンター部門	244,225	75.1	246,251	74.4	0.8
建築関連資材・用品及 びDIY関連用品	84,345	25.9	83,152	25.1	△1.4
リフォームサービス	14,027	4.3	17,951	5.4	28.0
家庭用品	73,824	22.7	73,650	22.2	△0.2
カー・レジャー用品	24,384	7.5	24,764	7.5	1.6
園芸用品	22,079	6.8	21,415	6.5	△3.0
ペット	24,301	7.5	23,689	7.2	△2.5
その他	1,263	0.4	1,627	0.5	28.8
その他小売部門	9,637	3.0	9,018	2.7	△6.4
外食事業	51,813	16.0	56,145	17.0	8.4
不動産事業	13,359	4.1	14,104	4.3	5.6
その他	963	0.3	1,018	0.3	5.7
連結営業収益	324,921	100.0	330,964	100.0	1.9

（注） 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. ムサシ・ビバホームのシステム統合及び品揃えの見直しに伴い、当連結会計年度から小売事業における品目区分の分類を変更いたしました。

なお、前連結会計年度についても分類変更後の金額及び構成比を記載しております。